

第4次行財政改革アクションプラン(案)一覧

※A:効果額で管理 B:効果を数値で管理 C:プロセスのみで管理

(資料3)

基本方針	取組分類	番号	プラン名	内容	効果目標・算定式	分類(※)	年度					合計(千円)	関連部署
							R2	R3	R4	R5	R6		
生産性を高め活力ある組織へ	働き方改革の推進	1	業務の生産性向上の取組み	職員のワークライフバランスの充実に努め、生き生きと働ける環境を構築するため、WLB実行計画に基づく取組みを進める。また、タイムマネジメント研修の実施拡充や生産性に関する評価の拡充等を検討し、生産性の高い働き方への転換を図ることで、時間外勤務の削減を目指す。	職員の時間外勤務による人件費の削減額	A	4,800	9,600	14,400	19,200	24,000	72,000	人事課
		2	職員の能力向上に関する取組み	職員研修の実施や自己啓発活動に対する支援、宗像市職員の創意発案に関する規程の活用推進等により職員一人ひとりの能力向上を目指すことで、組織の生産性を高めるとともに、複雑化、多様化する業務に対応できる組織力を強化する。	-	C	-	-	-	-	-	-	人事課 経営企画課
	戦略的な機構改革と人員配置	3	施策と連動した組織機構の再編成と人員配置	組織機構の再編成を図り、適正な人員配置を行うことで施策と連動した業務執行体制を確立し、事務負担の平準化を図る。	算定式及び目標効果額は調整中					0	人事課		
		4	会計年度任用職員、再任用職員の活用と効率的な配置	会計年度任用職員、再任用職員を複数業務での兼務なども含め、効率的に配置することで、事務負担の軽減と人件費の削減を図る。	(正規職員の平均人件費-短時間再任用人件費)×実施部署数 複数業務兼務による会計年度任用職員の減人数×平均人件費	A	目標効果額は調整中					0	人事課
	行政事務のICT化	5	AIやRPA等を活用した事務の効率化と行政サービスの向上	AIやRPAを活用し事務の効率化を行い、事務負担の軽減と人件費の削減を図る。RPAについては、随時導入部署を拡大し、5年で全庁的な導入を目指す。	(事務作業削減時間×正規又は短時間任用職員の平均時間単価)-必要経費	A	3,500	7,000	10,500	14,000	17,500	52,500	総務課 経営企画課 (関連各課)
		6	ペーパーレス化の推進	庁内ネットワーク環境の無線LAN化等の手法により、各会議における紙資料の作成回数を減らし、印刷費用の削減と事務負担の軽減を図る。議会や庁議等、定例的な会議を対象として導入の検討を進め、その後全庁的な導入を目指す。	[削減印刷コスト+(事務作業削減時間×正規又は短時間任用職員の平均時間単価)]-必要経費	A	-	-	-	-	-	-	総務課 経営企画課 (関連各課)
	管理業務の適正化とスリム化	7	文書管理の適正化	これまで運用してきた文書管理のあり方について、保存年限の見直しや、電子決裁の活用促進等により、保存文書の抑制を図る。また、これまで保存していた永年保存文書等のデータ化も検討し、文書保存スペースの縮小化による管理コストの削減を図る。	管理費用の削減額-必要経費	A	-	-	-	-	-	-	総務課
		8	公用車の効率的な運用及び集中管理車両台数の抑制	公用車の運用ルールを見直し、効率的な利用を推進するとともに、電動自転車や1人乗り電気自動車の導入、リースによる管理も視野に公用車両台数の抑制を行う。	公用車管理費用の削減額	A	900	900	0	0	0	1,800	財政課
	業務の民間委託	9	窓口業務等の民間委託	窓口及び窓口に関係する業務について、民間委託が可能な業務についての積極的な民間委託を検討し、職員人件費の削減を図る。	民間委託実施部署の職員人件費及び管理コストの削減額-委託料	A	-	-	-	-	-	-	経営企画課 (関係各課)

第4次行財政改革アクションプラン(案)一覧

※A:効果額で管理 B:効果を数値で管理 C:プロセスのみで管理

(資料3)

基本方針	取組分類	番号	プラン名	内容	効果目標・算定式	分類(※)	年度					合計(千円)	関連部署
							R2	R3	R4	R5	R6		
行政サービスの効率化と質的向上	事務事業の適正化	10	事務事業の適正化	サンセット方式の徹底により、事業の終期を定めるなど事業の肥大化を抑制するとともに、見直し基準の作成を行い、平成30年度の一般会計における事業費の●%を削減することを目標に各事務事業をゼロベースで見直し、事業費の削減を図る。	廃止、削減した既存事業の事業費	A	目標効果額は調整中					0	経営企画課
		11	一部事務組合及び関連団体・施設への行財政改革の要請	一部事務組合及び関連団体・施設へ行財政改革を要請し、事業費の削減を図る。	行財政改革の要請により削減した事業費	A	目標効果額は調整中					0	経営企画課
		12	公共交通の適正化	航路については、旅客船の老朽化対策にあわせて大島航路、地島航路の航路統合も含め、見直しを行う。 バスについては、市の公共交通としてより効率的で効果的な運行について検討、実施する。	-	C	-	-	-	-	-	-	-
	経費の適正化	13	補助金・負担金の適正化	各課が支出する補助金・負担金について、宗像市補助金適正化に向けたガイドラインに基づいて、R2年度に見直し対象の洗い出しを行い、対象となる補助金・負担金の見直しを行う。 平成30年度の一般会計における補助金・負担金の決算額の●%を削減することを旨とする。補助団体の自立を促す。	補助金・負担金の削減額	A	目標効果額は調整中					0	経営企画課
		14	委託料の適正化	各課が支出する委託料について、R2年度に見直し基準の作成、見直し対象の洗い出しを行い、対象となる委託料の見直しを行う。 平成30年度の一般会計における委託料の決算額の●%を削減することを旨とする。委託内容の適正化を図る。	委託料の削減額	A	目標効果額は調整中					0	経営企画課
	行政サービスのICT化	15	マイナンバー制度の有効活用	マイナンバーカードの普及促進に努めるとともに、既に導入済みのマイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付の促進に加え、マイナンバー制度の更なる活用を検討し、業務の効率化、事務負担の軽減を図るとともに、住民サービスの向上を図る。	(事務作業削減時間×正規又は短時間任用職員の平均時間単価)－必要経費 コンビニ証明交付普及による管理費用削減額	A	5,000	240	600	960	1,320	8,120	総務課 市民課 経営企画課 (関連各課)
		16	オンライン手続きの拡充・利用促進	各種受付等の業務において、オンライン化を促進し、業務の効率化、事務負担の軽減を図るとともに、行政サービスを向上させる。 オンライン化にあたっては、ふくおか電子サービスやマイナンバーなど既存の仕組みでの拡充を図るとともに、申請から手続き完了までを一貫してオンライン化する仕組みを検討し、導入を目指す。	(事務作業削減時間×正規又は短時間任用職員の平均時間単価)－必要経費	A	-	-	-	-	-	-	総務課 経営企画課 (関連各課)
		17	ICTを活用した新たなサービスの活用	住民サービスの向上を図るため、スマートフォンアプリを活用したチャットボットや、各種申請や情報の取得がアプリ上で行えるデジタル窓口化の検討など、ICTを活用した新たな住民サービスを調査し、サービス向上を目指す。	-	C	-	-	-	-	-	-	経営企画課 (関連各課)
	民間活力の積極的な活用	18	成果連動型事業の推進	業務の成果に応じて対価を支払う成果連動型民間委託や成果目標に達した場合のみ補助金を交付する成果連動型補助金を推進し、官民連携による効果的な社会課題の解決に取り組む。ソーシャル・インパクト・ボンドについても研究を進め、他自治体で事例のあるヘルスケア関連事業等での実施の可能性を探る。	既存事業費-(資金提供者への報酬+諸経費)	A	-	-	-	-	-	-	経営企画課 (関連各課)
		19	オープンデータの活用推進	市が所有する公共データの公開を進め、学術研究期間や民間企業での利活用を促進し、市民生活の利便性向上、起業・創業、ビジネスの活性化に繋げる。また、各部署間におけるデータ共有のツールとしての活用を検討し、事務の効率化を図る。	公開データの数	B	-	-	-	-	-	-	総務課 経営企画課 (関連各課)
		20	企業や大学との連携による住民サービスの向上	各事業における民間活力の導入可能性を探るとともに、各部署で実施する新たな事業においては、民間活力の導入を検討した上で事業を実施する。 また、調査研究が必要な事業については、大学との共同研究を検討の上、事業を実施する。	-	C	-	-	-	-	-	-	経営企画課 (関連各課)
事業の広域化の推進	21	近隣や都市圏での事業広域化やシステム共通化による効率化	近隣市や都市圏での事業の広域化、ふくおか自治体クラウドサービス等を利用したシステムの共通化を検討し、効率化とコスト削減を図る。	共通化により削減したシステム管理費用	A	-	-	-	-	-	-	総務課 経営企画課 (関連各課)	

第4次行財政改革アクションプラン(案)一覧

※A:効果額で管理 B:効果を数値で管理 C:プロセスのみで管理

基本方針	取組分類	番号	プラン名	内容	効果目標・算定式	分類(※)	年度					合計(千円)	関連部署
							R2	R3	R4	R5	R6		
継続的な健全財政の堅持	税外収入の確保	22	クラウドファンディングによる新たな財源の確保	事業の目的や内容に応じて、クラウドファンディングによる事業資金の積極的な確保を推進し、収入の確保を目指す。	調達できた資金額	A	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	経営企画課(関連各課)
		23	ふるさと寄附による歳入の確保	ふるさと寄附金について、定められたルールの中で返礼品の充実や寄附を促す取り組みを工夫し、安定した寄附金額の獲得を目指す。	算定式及び目標効果額は調整中					0	財政課		
		24	基金運用による歳入の確保	長期国債買入れによる基金運用により、歳入の確保を行う。国債の市場価格の動向、市場の利回りを見計らった売却、購入を繰り返すことにより、利子収入を大きく上回る売却益を獲得する。	算定式及び目標効果額は調整中					0	会計課		
		25	広告料の獲得	広告掲載が可能な市の配布物等の洗い出しを行い、他市との連携による広域的な手法も含め広告掲載の可能性を検討し、広告料収入の確保を目指す。また、新規でチラシを作成する際においても、広告の掲載を検討し、印刷コストの削減を図る。	広告料の収入額	A	0	400	800	1,200	1,600	4,000	経営企画課(関連各課)
	税収入等の確保	26	定住化推進による税収の確保	「第3次住んでみたいまち宗像推進計画」に基づく、定住施策の推進により、市外からの子育て世代の転入者の増加を目指す。	定住施策による転入者の人数	B	-	-	-	-	-	-	経営企画課
		27	企業誘致による税収の確保	市内外の企業や近隣市町自治体の動向をみながら、誘導対象業種の絞込みを行うとともに、第2次宗像市国土利用計画に位置付けられた宮若インターチェンジ近接地や国道3号沿いの新たな産業用地の確保を目指す。	誘致した企業の数	B	-	-	-	-	-	-	秘書政策課
	受益者負担の適正化	28	受益者負担の適正化	公共サービスの自己負担額や減免規定の見直しを実施し、利用者と未利用者との負担の公平性を図る。	自己負担額適正化に伴う収入の増加額	A	0	0	4,500	4,500	4,500	13,500	経営企画課
		29	公共施設の使用料の適正化	公共施設等を利用する際の使用料について、施設の運営コスト等を基にした算定ルールにより使用料の見直しを行い、使用料収入の増加を目指すとともに、利用者と未利用者との負担の公平性を図る。	使用料収入の増額	A	40,000	40,000	40,000	40,000	80,000	240,000	経営企画課
	公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化	30	公共施設のあり方の検討	大規模な公共施設等において、施設の民間活用も含めた今後のあり方について検討する。	検討を開始した施設の数	B	-	-	-	-	-	-	経営企画課(関連各課)
		31	公有財産の活用及び処分の促進	公共施設の複合化や統廃合を検討するとともに、未利用及び更なる活用が望める公有財産については、活用・処分を促進する。これにより、財産の適正化を進めるとともに、税外収入の確保を図る。	未利用地の活用による収入額 公有財産の売却による収入額	A	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	財政課
		32	公共施設管理の最適化	施設に係る経費の平準化や施設の包括管理委託の可能性を検討し、将来に渡る維持管理費や更新費用が縮減を図るとともに、施設の管理品質の向上及び長寿命化を図る。	-	C	-	-	-	-	-	-	財政課
		33	小中学校の適正規模・適正配置の推進	学校の適正規模・適正配置の推進の観点から望ましい教育環境のあり方を見据え、「宗像市小中学校の適正規模・適正配置等に関する基本方針」に基づき、通学区域の見直し、学校統廃合の検討を進める。	通学区域の見直し、学校の統廃合を行う学校数	B	-	-	-	-	-	-	学校整備プロジェクト室
	効果目標額 (各プラン積上げ)							66,200	70,140	82,800	91,860	140,920	451,920
目標額 (財政安定化プランによる財源不足額)							300,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,700,000	